



ワークス大卒求人倍率調査 (2008年卒)

バブル期を超えた大卒求人、過去最大の93万人に

求人倍率は2.14倍と16年振りに2倍を超える

リクルートワークス研究所では1984年より大卒求人倍率を算出しているが、今回発表された2008年3月卒の求人倍率調査の結果について報告する

全体傾向

空前の売り手市場に

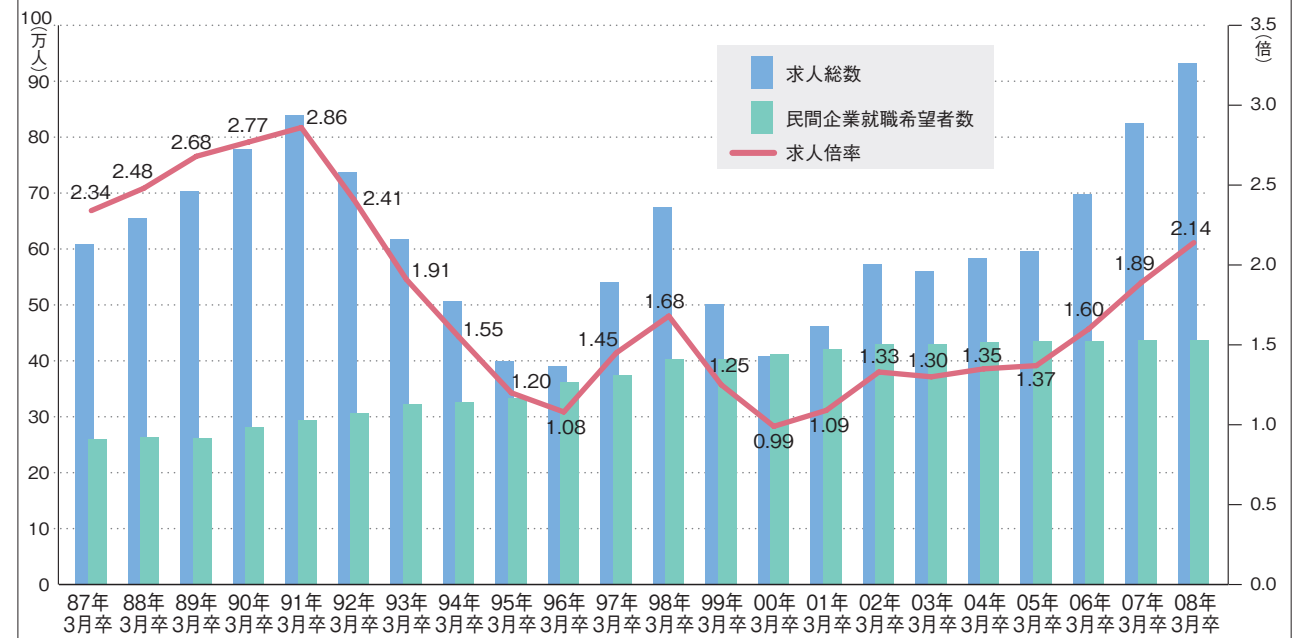
来春2008年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は93.3万人と昨年よりも10.8万人増加(+13.0%)し、大幅な増加をみせた昨年の求人総数をさらに大きく上回り、調査開始以来最高水準となった。

大卒の求人数は1996年3月卒の時に39万人と最も少なく、景気の変動とともに求人総数も大きく変化するのが特徴となっている。つまり、求人数は学生が就職活動を迎える時の景気動向に大きく左右されることになる。調査開始の1987年卒からの求人数の傾向をみると、1991年3月卒、1998年3月卒をピークとした波となっていて、今回の求人数は2006年3月卒から急激に増加していることが分かる。このように近年求人数が増加している背景は、

2002年以降景気の緩やかな回復が継続するなかで、設備投資と共に企業の大卒への新卒求人需要が活発になっていることが挙げられる。加えて徐々にはじまっている団塊世代の定年退職問題がある。多くの企業で労働市場から退出する大量の団塊世代を見通して、新たな人材の確保に動いていることも、新卒需要に拍車をかけている。

一方、学生数(大学生、大学院生)の動きを見ると、18歳人口の減少にも

図表1 求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



	87年3月卒	88年3月卒	89年3月卒	90年3月卒	91年3月卒	92年3月卒	93年3月卒	94年3月卒	95年3月卒	96年3月卒	97年3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	+102,300	+121,100	+109,800	+106,800	+9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	+12.2%	+16.4%	+17.8%	+21.1%	+2.4%	+38.6%
民間企業就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	+1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	+0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	98年3月卒	99年3月卒	00年3月卒	01年3月卒	02年3月卒	03年3月卒	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	+172,800	+94,600	+53,800	+111,800	+13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	+25.6%	+18.8%	+13.2%	+24.2%	+24.7%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	+400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	+0.1%

にもかかわらず大学進学率の上昇とともに増加し続けていた民間企業就職希望者数は頭打ちとなり、43.7万人と前年に比べ400人減少した。1991年3月卒で過去最大の求人数だった時の民間企業就職希望者数は29.4万人であったことを考えると、当時からは学生数が約50%増加したことになる。

以上の結果、求人と求職の需給バランスである求人倍率(求人総数÷民間企業就職希望者数)は、2.14倍となった。つまり、民間企業への就職を希望する学生数の倍以上の求人数があるということで、学生にとって売り手市場といえる。このように求人倍率が2倍を超えたのは1992年3月卒以来、実に

16年振りである。
8年前の2000年3月卒の時は求人倍率が1を切って「超氷河期」と呼ばれ、学生にとって就職難時代であったが、ここに来て就職環境は様変わりしている。したがって、求人数が少ないために生じたフリーターや新卒無業者は改善されてくると思われる。

従業員規模別の求人倍率

学生の大手志向が強まる

「従業員1000人未満企業」の求人総数は73.0万人と、昨年の63.8万人より9.2万人増加(+14.3%)。また、民間企業就職希望者数は17.3万人と、昨年より1.3万人の減少(-7.1%)。したがって、求人倍率は昨年の3.42倍から4.22倍へと大幅に上昇している。

一方、「従業員1000人以上企業」の求人総数は20.3万人と、昨年より1.6万人の増加(+8.6%)。民間企業就職希望者数は26.3万人となり、昨年より1.3万人の増加(+5.1%)となった。求人倍率は0.77倍と昨年より0.02ポイントの上昇となっている。

「従業員1000人以上企業」「従業員1000人未満企業」ともに求人総数は

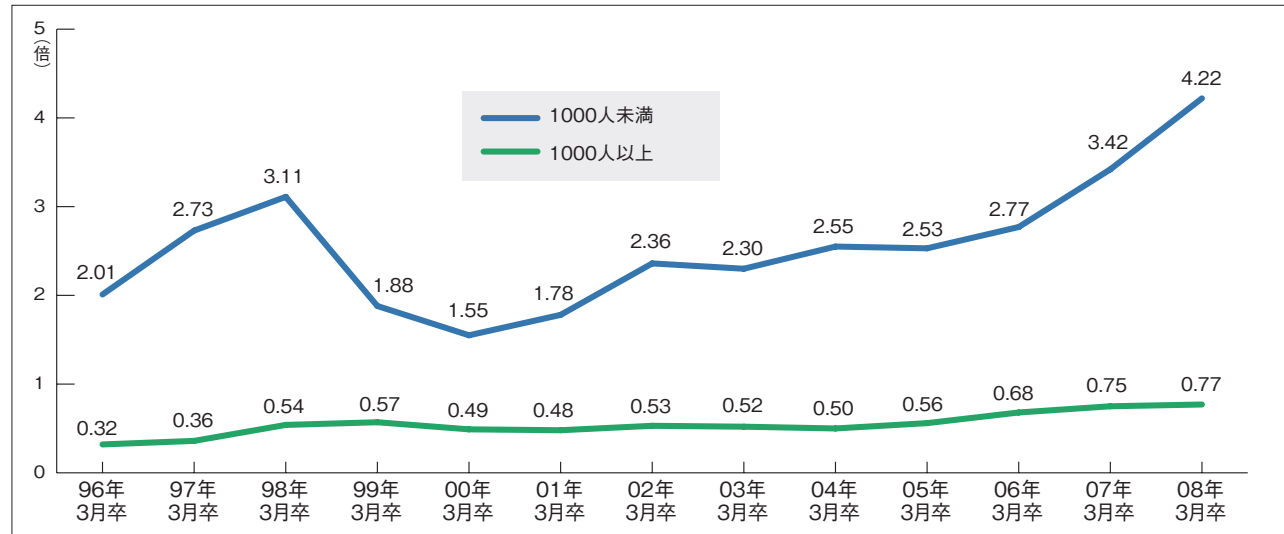
上昇しているが、今年も1000人未満の企業において、求人総数が対前年2ケタの伸びとなった。一方で、学生の大手志向が強まり、1000人未満企業への就職希望者数が減少している。そのため、規模別の求人倍率の差が昨年以上に拡大し、1000人未満企業

では厳しい採用環境となることが予想される。このように売り手市場の影響を受けて、学生の大手志向が強まっていることから、企業規模に拘った企業選びをするとミスマッチが拡大すると思われる。

図表2 従業員規模別求人総数及び民間企業就職希望者数、大卒求人倍率の推移 (人)

【1000人未満】	02年3月卒	03年3月卒	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒
求人総数(A)	445,900	434,700	456,100	454,000	534,200	638,300	729,800
対前年増減数	+89,700	▲11,200	+21,400	▲2,100	+80,200	+104,100	+91,500
対前年増減率	+25.2%	▲2.5%	+4.9%	▲0.5%	+17.7%	+19.5%	+14.3%
民間企業就職希望者数(B)	189,200	188,800	179,100	179,300	192,900	186,400	173,100
対前年増減数	▲11,500	▲400	▲9,700	+200	+13,600	▲6,500	▲13,300
対前年増減率	▲5.7%	▲0.2%	▲5.1%	+0.1%	+7.6%	▲3.4%	▲7.1%
過不足数(B-A)	▲256,700	▲245,900	▲277,000	▲274,700	▲341,300	▲451,900	▲556,700

【1000人以上】	02年3月卒	03年3月卒	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒
求人総数(A)	127,500	125,300	127,500	142,900	164,600	186,700	202,800
対前年増減数	+22,100	▲2,200	+2,200	+15,400	+21,700	+22,100	+16,100
対前年増減率	+21.0%	▲1.7%	+1.8%	+12.1%	+15.2%	+13.4%	+8.6%
民間企業就職希望者数(B)	241,000	242,000	254,600	255,800	243,400	250,500	263,400
対前年増減数	+19,600	+1,000	+12,600	+1,200	▲12,400	+7,100	+12,900
対前年増減率	+8.9%	+0.4%	+5.2%	+0.5%	▲4.8%	+2.9%	+5.1%
過不足数(B-A)	+113,500	+116,700	+127,100	+112,900	+78,800	+63,800	+60,600



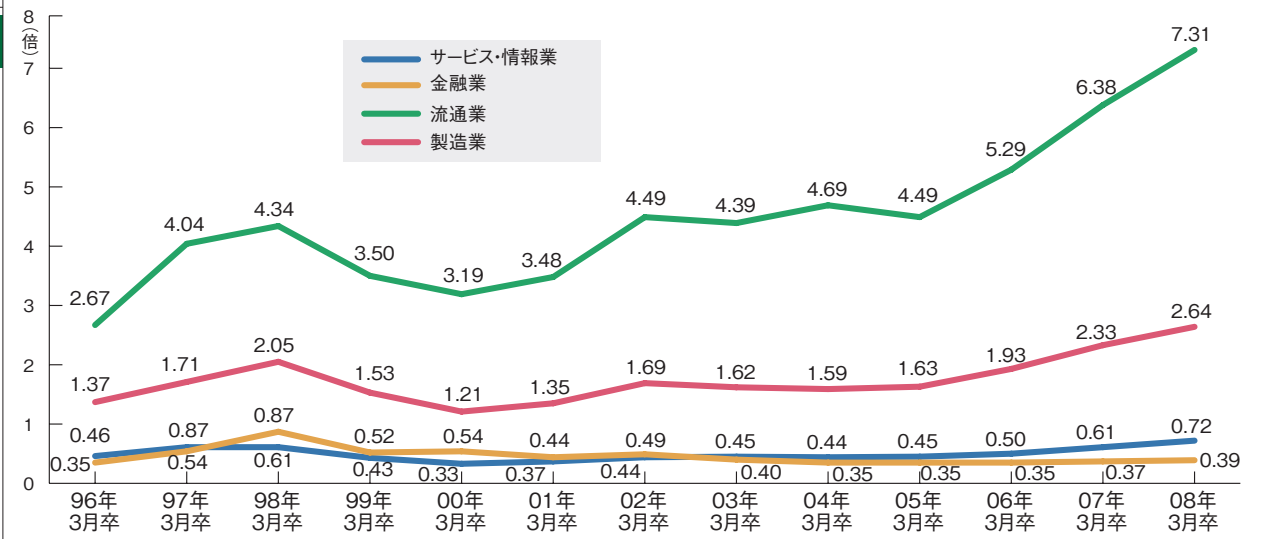
● 調査概要 ●

調査目的：2008年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

【企業調査】
 調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,315社
 調査項目：2008年3月卒業予定者の採用予定数
 調査期間：2007年2月8日～3月12日

回収社数：4,350社
 【学生調査】
 調査対象：2008年3月卒業予定の大学生・大学院生
 2008年3月卒業予定者を対象とした「採用ブランド調査2007」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。
 集計サンプル数：大学生 14,061人 大学院生 2,074人
 調査期間：2007年2月14日～2月27日

図表3 求人総数及び民間企業就職希望者数、業種別求人倍率



業種別の求人倍率

業種間での求人倍率差が拡大

全業種において採用意欲が高まるなか、昨年は「金融業」の伸び率が最も高かったが、今年は「サービス・情報業」で最も求人総数が増加した(+17.6%)。一方、学生側の民間企業就職希望者数は、「製造業」(+0.4%)と「金融業」(+3.2%)で増加したのに対して、「流通業」(-2.9%)と「サービス・情報業」(-0.6%)で減少した。

その結果、求人倍率は「流通業」で最も高く7.31倍、次いで「製造業」の2.64倍となった。これに対して「サービス・情報業」では0.72倍、「金融業」では0.39倍となった。したがって、「流通業」では今年も引き続き厳しい採用環境が続くと推測される。「製造業」については、大手メーカーなどが採用に力を入れていることもあり、求人総数・民間企業就職希望者数ともに増加しているが、求人総数の増加率に対して学生側の就職希望者数が微増であるため比較的高い求人倍率となった。「サービス・情報業」は4業種の中で最も採

(人)

【製造業】	02年3月卒	03年3月卒	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒
求人総数(A)	258,000	233,700	248,400	265,300	310,100	371,300	421,600
対前年増減数	+51,000	▲24,300	+14,700	+16,900	+44,800	+61,200	+50,300
対前年増減率	+24.6%	▲9.4%	+6.3%	+6.8%	+16.9%	+19.7%	+13.5%
民間企業就職希望者数(B)	152,400	144,400	155,800	162,400	160,600	159,200	159,800
対前年増減数	▲600	▲8,000	+11,400	+6,600	▲1,800	▲1,400	+600
対前年増減率	▲0.4%	▲5.2%	+7.9%	+4.2%	▲1.1%	▲0.9%	+0.4%
過不足数(B-A)	▲105,600	▲89,300	▲92,600	▲102,900	▲149,500	▲212,100	▲261,800

【流通業】	02年3月卒	03年3月卒	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒
求人総数(A)	211,700	222,000	238,700	237,100	282,900	327,500	363,800
対前年増減数	+39,900	+10,300	+16,700	▲1,600	+45,800	+44,600	+36,300
対前年増減率	+23.2%	+4.9%	+7.5%	▲0.7%	+19.3%	+15.8%	+11.1%
民間企業就職希望者数(B)	47,200	50,600	50,900	52,800	53,500	51,300	49,800
対前年増減数	▲2,100	+3,400	+300	+1,900	+700	▲2,200	▲1,500
対前年増減率	▲4.3%	+7.2%	+0.6%	+3.7%	+1.3%	▲4.1%	▲2.9%
過不足数(B-A)	▲164,500	▲171,400	▲187,800	▲184,300	▲229,400	▲276,200	▲314,000

【金融業】	02年3月卒	03年3月卒	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒
求人総数(A)	16,500	14,400	11,600	12,000	13,500	17,100	18,900
対前年増減数	+2,200	▲2,100	▲2,800	+400	+1,500	+3,600	+1,800
対前年増減率	+15.4%	▲12.7%	▲24.3%	+3.4%	+12.5%	+26.7%	+10.5%
民間企業就職希望者数(B)	33,400	36,300	33,300	34,600	38,400	46,400	47,900
対前年増減数	+800	+2,900	▲3,000	+1,300	+3,800	+8,000	+1,500
対前年増減率	+2.5%	+8.7%	▲8.3%	+3.9%	+11.0%	+20.8%	+3.2%
過不足数(B-A)	+16,900	+21,900	+21,700	+22,600	+24,900	+29,300	+29,000

【サービス・情報業】	02年3月卒	03年3月卒	04年3月卒	05年3月卒	06年3月卒	07年3月卒	08年3月卒
求人総数(A)	87,200	90,000	85,000	82,500	92,300	109,100	128,300
対前年増減数	+18,700	+2,800	▲5,000	▲2,500	+9,800	+16,800	+19,200
対前年増減率	+27.3%	+3.2%	▲5.6%	▲2.9%	+11.9%	+18.2%	+17.6%
民間企業就職希望者数(B)	197,300	199,500	193,700	185,300	183,800	180,000	179,000
対前年増減数	+10,200	+2,200	▲5,800	▲8,400	▲1,500	▲3,800	▲1,000
対前年増減率	+5.5%	+1.1%	▲2.9%	▲4.3%	▲0.8%	▲2.1%	▲0.6%
過不足数(B-A)	+110,100	+109,500	+108,700	+102,800	+91,500	+70,900	+50,700

用意欲が高まっているが、民間企業就職希望者数は減少しているため、求人倍率は昨年より増加し、0.72倍となった。「金融業」は昨年求人総数・民間企業就職希望者数ともに大幅に増加したが、今年も引き続き厳しい採用環境が続くと推測される。「製造業」については、大手メーカーなどが採用に力を入れていることもあり、求人総数・民間企業就職希望者数ともに増加しているが、求人総数の増加率に対して学生側の就職希望者数が微増であるため比較的高い求人倍率となった。「サービス・情報業」は4業種の中で最も採

用意欲が高まっているが、民間企業就職希望者数が業種によって偏りがあるため、業種間での求人倍率の差が大きくなった。つまり、「流通業」や「製造業」はより就職しやすくなり、「金融業」や「サービス・情報業」は就職が難しくなっている。

以上、企業の採用意欲は全業種に

(リクルートワークス研究所主幹研究員 角方正幸)